

北東アジア動向分析

2015年7月

ERINA

中国

2015年1-5月期の中国経済、「新常态」における安定成長が続く

国家統計局の発表によれば、2015年第1四半期のGDPは前年同期比7.0%増の14兆667億元に達した。うち、第一次産業は同3.2%増、第二次産業は同6.4%増、第三次産業は同7.9%増となった。第三次産業の成長は最も高かった。金融業は同15.9%増、卸売・小売業は同5.8%増、その他のサービス業は同9.0%増となった。中国経済は減速傾向にあるものの、「新常态」（ニュー・ノーマル）における安定成長に入りつつある。

工業生産の動向をみると、2015年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は、前年同期比6.2%増となった。5月は同6.1%増、増加率は4月より0.2ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同2.2%増、集団企業は同1.2%増、株式企業は同7.5%増、外資系企業は同3.0%増となり、株式企業の増加が速かった。地域別でみると、東部は同6.7%増、中部は同6.5%増、西部は同7.8%増、東北は同4.6%減となった。東北地域はマイナス成長となり、地域によって成長率のばらつきが見られた。

1-5月期の固定資産投資額（農家除く）は、前年同期比11.4%増の17兆1,245億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同27.8%増、第二次産業は同9.6%増、第三次産業は12.1%増となり、第一次産業の増加率が高かった。地域別でみると、東部は同10.2%増、中部は同15%増、西部は9.2%増となった。中央政府主管のプロジェクトは同6.9%増の7,097億元、地方政府主管は同11.6%増の16兆4,149億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.9%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は11兆7,297億元、前年同期比10.4%増（名目）となった。5月は同10.1%増（名目）の2兆4,195億元だった。うち、小売業が2兆1,600億元（同9.9%増）、飲食業が2,595億元（同11.7%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同6.7%増の1兆495億元となり、小売業全体の49%を占めた。全国から見ると、社会消費品小売総額の増加率は2013年11月に同13.7%に達したが、2014年前半には同12%台、後半には同11%台に下落し、今年に入って同10%台まで低下して推移している。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス1.3%となった。5月は同プラス1.2%となり、うち都市部は同プラス1.3%、農村部は同プラス1.0%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス1.6%（うち卵は同マイナス13.2%、野菜は同プラス6.5%、羊肉は同マイナス5.5%、果物は同マイナス3.2%）、非食品価格は同プラス1.0%となった。食品の中でマイナスの品目が目立った。他に、居住は同プラス0.7%、医療保健及び個人用品は同プラス1.8%、煙草・酒及び関連製品は同プラス1.7%、衣類

は同プラス 2.8%、交通と通信は同マイナス 1.3%となった。

1-5 月期の貿易額は前年同期比 8%減の 1 兆 5,445 億ドルとなり、うち輸出は同 0.7%増の 8,809 億ドル、輸入は同 17.3%減の 6,636 億ドル、輸入は大幅に減少した。貿易収支の黒字額は 2,173 億ドルとなり、前年同期比 200.3%増となり、急激に拡大した。外資導入状況については、1-5 月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比 9.6%増の 9,582 件となり、対中直接投資額（実行ベース）は同 10.5%増の 538.3 億ドルとなった。投資件数と金額は順調に増加している。

アジアインフラ投資銀行、設立協定に 50 カ国が署名

2015 年 6 月 29 日、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立協定の署名式典は北京で行われ、参加 57 カ国中に国内承認手続きが終了した 50 カ国が署名した。AIIB はアジアのインフラ整備や国際金融秩序の変化に大きな影響を与える可能性があるとして、広く注目されている。中国は 26.06%の投票権を持ち（事実上の拒否権）、AIIB の運営において絶大な影響力を持っている。

中国は AIIB の提唱者・主導者であり、その成功を強く望んでいるはずである。公正な運営ルールと関係国の協力、質の高い融資プロジェクトの立案と実行、適切な融資評価、融資対象国の理解と協力、既存の国際金融機関の支援などは不可欠であろう。主導者として国際金融機関の運営経験を持たない中国にとって、AIIB の運営は決して容易なことではない。AIIB の成否は、中国の国家の威信にかかっており、今後の展開を見守りたい。

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年1-5月
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	※ 7.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	6.2
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	11.4
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0	10.4
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.3
輸出入収支	億ドル	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	2,173
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	0.7
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 17.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	10.5
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	※ 37,300

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
 - ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
 - ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
 - ・ ※は2015年第1四半期の値である。
- (出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。

ロシア

大きく減速したロシア経済

ロシアの GDP 成長率(対前年同期比)は 2015 年第 1 四半期にマイナス成長に転じ、▲2.2%となった。

落ち込みが激しいのは、小売売上高である。四半期ベースでは、2014 年末まで前年同期比でプラスを記録していたが、2015 年第 1 四半期には▲6.4%となり、さらに 4 月、5 月はそれぞれ▲9.6%、▲9.2%となった。実質可処分所得も減少幅が拡大してきており、消費の活性化を期待する手がかりがない。固定資本投資も、2014 年からの減少傾向に歯止めがかかるどころか、足元に来て減少速度が一層加速している。ロシア経済の先行きに対する悲観的な見方が大勢を占める中、投資意欲が大きく減退しているものと思われる。

さらに、貿易の縮小は一層著しい。第 1 四半期の輸出額は▲26.2%、輸入額は▲37.2%となった。減少率では輸入の方が大きいものの、実額では輸出規模の方が大きいため、貿易黒字も減少した。輸出額減少の主な要因は、エネルギー資源価格の下落である。例えば、1～4 月の原油の輸出量は対前年同期比 8.3%増加したにもかかわらず、輸出額は同 43.5%減となった。

「ウラジオストク自由港」関連法の成立

2014 年末にウラジーミル・プーチン大統領が提案したウラジオストク自由港が、提案から 1 年もたたずに実現しようとしている。関連 3 法案(ウラジオストク自由港法案、税法典改正法案および関連法一括改正法案)は、2015 年 6 月 9 日に連邦議会に提出され、7 月 3 日に国家院(下院)、7 月 8 日に連邦院(上院)で可決され、7 月 13 日にプーチン大統領が署名して、成立した。90 日後の 10 月 11 日に施行となる。

大きな枠組みは既報*の通りだが、細部ではその後の変更も見られる。筆者をはじめ、多くの関係者が期待をしていた「ビザなし入国制度」は、言葉通りの形での導入は見送られた模様だ。今回改正された出入国手続きに関する法律では、ウラジオストク自由港区域内にある国境通過地点において、外国人の入国、8 日間の滞在および出国についての「簡素化されたビザ手続」を導入することが規定されている。具体的な手続については、政令において定めるべくロシア連邦政府に委ねられている。極東開発省ウェブサイトに掲載された概要資料では、入国地点で 8 日間のビザを受け取ることができるとの説明がなされている。これが実現すれば、パスポートだけを持って行けば入国できることになるので、実質的に「ビザなし入国制度」に近い形になる。

税関手続に関しては、「保税区域制度」の導入が規定されている。一定の要件を満たして当局から資格認定を受けた企業等(同法では「居住者」と規定)は、定められた手

* 「動向分析」ERINA REPORT no.124

続きに従うことにより、関税や国内税を払わずに外国物品を持ち込み、保管、利用、加工することができる。ただし、これらの物品や加工製品を、ロシア国内で「居住者」以外の者に売却したりすると輸入関税等を納付しなければならない。この制度では、生産設備を持ち込んで利用する場合や、部品・材料を持ち込んで生産した製品を再輸出する場合などで、関税や国内税等を支払う必要がなくなるので、大きなメリットが期待される。また、ロシア市場向けに消費財等を輸出する場合でも、この制度を利用することができる現地輸入業者は（同業他社に比べて）輸入関税等の支払時期の面で一定のメリットが得られることになる。さらに、国際港湾や空港、鉄道・道路の国境通過点の特定の区画を区切って、申告手続きの省略などの簡素化措置も取られることになっている。

これらのほかにも「居住者」向けの様々な優遇措置、支援措置が規定されている。これらが実効性のある措置として展開され、企業活動が活発になることを期待する。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)													
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015						
								1Q	1Q	1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.6	0.6	▲ 2.2	—	—	—	—	—
固定資本投資	9.9	▲ 16.2	6.0	8.3	6.6	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 7.6
鉱工業生産高	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	1.7	1.1	▲ 0.4	0.9	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 5.5
小売売上高	13.5	▲ 4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	2.7	3.9	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 9.2
実質可処分所得	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 6.4
消費者物価*	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	7.4	3.9	6.2	7.4	7.9	8.3
工業生産者物価*	▲ 7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	2.3	9.2	1.3	3.5	9.2	12.1	10.7
輸出額(十億ドル)**	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	122.7	90.5	28.2	29.4	32.9	30.8	—
輸入額(十億ドル)**	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	315.0	286.7	66.9	42.0	11.2	14.6	16.2	15.1	—
*前年12月比。														
**税関統計ベース。														
***斜体は暫定(推計)値。														
出所:『ロシアの社会経済情勢(2015年5月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料														

モンゴル

2015年1～5月のモンゴル経済は、引き続き弱含みであった。通貨の減価により輸出は増加したものの、輸入も抑えられた。モンゴルは、産業の中間投入および消費財のかなりの部分を輸入している。登録失業者数は減少したが、労働市場は引き続き厳しい。インフレ抑制のため、中央銀行は通貨引締政策を継続している。

マクロ経済指標

対米国ドル平均為替レートは、2015年4月には1ドル1,976トゥグルグまで減価したが、5月には1ドル=1,939トゥグルグへと増価した。しかし、それでも1年前より7%減価している。経常収支は、2015年5月時点で1820万ドルとわずかながら黒字となった。これはモンゴルの民間銀行(TDBM)が政府保証付きで5億ドルの起債を行ったことによる。

2015年5月の実質の鉱工業生産は前年同月比5.8%減少し、1～5月では前年同期比5.4%増加にとどまった。これは、石炭生産の減少によって、鉱業生産が以前より低下したことに伴うものである。モンゴルは石炭生産の3分の2を輸出しており、国際市場で石炭価格の下落が続いていることから石炭生産が抑えられている。他方、5月の製造業生産は前年同月比4.4%増加した。

2015年5月末の登録失業者数は32,009人で、前年同月末を15.7%下回った。しかし、新規の登録失業者は前年同期比37.3%増、新規の就職者数は同40.7%減であった。2015年5月の新規登録失業者数に対する新規就職者数の比は、前年同期(0.32)よりも低い0.14であった。つまり、登録失業者数の減少は、求職活動を行わないことでリストから外れた人々によるものであった。このことも、国の経済活動が弱まっていることを示している。

2015年3月の若干の黒字にも関わらず、国家財政収支は4月に1000億トゥグルグ、5月に1030億トゥグルグの赤字となり、1～5月の累積赤字は3480億トゥグルグとなった。財政収入が前年同期を3.1%下回った一方、財政支出は前年同期を7.1%上回った。付加価値税、所得税および外国貿易に関する税の収入が減ったことにより、租税収入は前年同期を1.6%下回った。財政支出の増加は、補助金支出以外のすべての部門での支出増によるものである。

2015年1～5月の貨幣供給量(M2)は前年同期比4%減少した。2015年5月末の融資残高の伸び率は前年同期比1%増で、2014年末の同16%増から伸びが縮小した。他方、不良債権比率は6.1%で、2014年末の5.0%から拡大した。

外国貿易

2015年1～5月、モンゴルは世界122カ国との間で貿易を行い、貿易総額は33億

ドル（輸出 19 億ドル、輸入 14 億ドル）であった。輸出入ともに前年同期を下回り、輸出は前年同期比 2.7%減、輸入は 31%減であった。輸入の急減は、主に鉱工業生産の減少に伴うものであった。これは、モンゴルが産業の中間投入財のかなりの部分を輸入によっているためである。輸出の減少は、主に、主要輸出産品の一つである石炭の輸出の減少に伴うものであった。石炭輸出は量では前年同期比 28%、金額では同 33%減少した。他方、亜鉛精鉱、銅精鉱、モリブデン精鉱および金の輸出は、前年同期比 24～48%増加した。貿易活動が弱含みであったため、鉄道貨物輸送量は引き続き減少した。

（ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年1Q	2015年4月	2015年5月	2015年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	7.2	11.4	▲ 5.8	5.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	9.5	9.9	8.0	9.3
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	33.3	33.9	32.0	32.0
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,960	1,976	1,939	1,959
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	0	▲ 5	▲ 4	▲ 4
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	8	5	1	1
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.7	6.1	6.1	6.1
貿易収支(百万USDドル)	▲ 292	▲ 1,781	▲ 2,354	▲ 2,089	538	376	42	4	422
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	1,078	375	417	1,869
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	702	333	413	1,447
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲ 770	▲ 1,131	▲ 297	▲ 808	▲ 145	▲ 100	▲ 103	▲ 348
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲ 1.3	20.1	▲ 15	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲ 0.5	2.8	▲ 6	▲ 10.5	▲ 3.2	▲ 6.4
成畜死亡数(%)	495.5	▲ 93.7	▲ 34.1	84.8	▲ 63	▲ 36	182	48	53

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月4日に公表した2015年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、前期の同0.3%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同0.4%から微増した。固定資本形成は同4.0%で前期の同▲2.9%から大きくプラスに転じた。その内訳では建設投資は同7.4%で前期の同▲7.8%から大きくプラスに転じた。一方、設備投資は同0.2%で前期の同4.0%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同0.1%で前期の同0.4%から低下している。

2015年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率（改定値）は季節調整値で前期比0.2%となり、前期の同0.9%から低下した。月次では季節調整値で、4月は前月比2.4%、3月は同▲0.6%とマイナスになっている。

2014年の第1四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では、4月は3.7%、5月は3.9%となっている。

2015年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は253億ドルの黒字であった。月次では、4月は126億ドル、5月は92億ドルのそれぞれ黒字である。

2015年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,100ウォンで、前期の同1,087ウォンから減価した。月次では4月に同1,086ウォン、5月に同1,093ウォン、6月に同1,086ウォンと推移している。

2015年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.6%であった。月次では2月に前年同月比0.8%、2015年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2015年第1四半期の生産者物価上昇率は▲3.6%で前期の同▲1.3%からマイナス幅が拡大した。月次では2月に前年同月比▲3.6%、3月に同▲3.7%とマイナスで推移している。

2015年の経済展望

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月20日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を3.0%とした。前年の実績の3.3%を下回る予想である。また2016年の成長率は3.1%としている。2015年の成長率については、第2四半期から第4四半期まで季節調整値で各前期比0.9%の伸びを予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。前号で紹介した韓国銀行と同様、KDIも2015～16年において、4%水準には復帰できないと予測している。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2014年実績の1.8%を上回る。期間別では第2四半期に前年同期比2.8%、第3四半期に同2.5%、第4四半期に同2.3%となっている。設備投資は5.1%で2014年実績の5.8%を下回る。

期間別では第2四半期に前年同期比5.3%、第3四半期に同6.3%、第4四半期に同3.4%となっている。建設投資は2.9%で2014年実績の1.0%を上回る。期間別では第2四半期に前年同期比2.3%、第3四半期に同3.1%、第4四半期に同3.6%となっている。外需である輸出は0.4%で2014年実績の2.3%を大きく下回る。

2015年の失業率については3.6%で、ほぼ2014年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は30万人台後半に止まると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は0.5%で、2014年の1.3%から大きく低下し、経済にデフレ的な傾向が出てくると予測している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年4-6月	7-9月	10-12月	15年1-3月	2015年4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.5	0.8	0.3	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	▲0.1	1.1	0.4	0.5	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	0.6	0.5	▲2.9	4.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	▲0.9	0.1	0.9	0.2	▲0.4	▲0.6	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7	3.7	3.9	-
貿易収支(百万USD)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	26,428	21,676	26,838	25,258	12,558	9,191	-
輸出(百万USD)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	159,385	153,482	155,743	135,481	50,376	43,869	-
輸入(百万USD)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	132,957	131,806	128,904	110,222	37,818	34,678	-
為替レート(ウォン/USD)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,029	1,027	1,087	1,100	1,086	1,093	1,112
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲3.6	▲3.6	▲3.5	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.6	1.4	1.0	0.6	1.5	0.5	0.7
株価指数(1980.1.4=100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	2,002	2,020	1,916	2,041	2,127	2,115	2,074
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

水産事業に注力

2015年4月13日付『朝鮮新報』によれば、同年3月に金正恩第1書記が各地の水産事業所の建設現場を訪問した。訪問の対象は、日本海側の5月27日水産事業所建設現場と黄海南道・陵金島の金山浦塩辛加工工場、金山浦水産事業所であった。5月27日水産事業所は金正恩時代になり初めて建設される現代的な遠洋水産事業所で、金山浦塩辛加工工場、金山浦水産事業所は塩辛を工業的な方法で生産する工場として初めて建設されるとのこと。これらの建設工事は、党創立70周年（10月10日）までに完工することである。第1書記はまた、新たに建設された朝鮮人民軍漁具総合工場と朝鮮人民軍魚粉飼料工場も視察したとのことだ。

このような水産事業（特に、軍関連の水産事業所）の重視は、北朝鮮が「食の問題」を量的側面からだけでなく、質的側面からも捉えはじめている兆候を示すものである。また、軍の経済活動の活発化という側面からも注目される。

北朝鮮、ミラノ万博に出展

2015年5月9日付『朝鮮新報』によれば、同年5月1日から10月31日まで開催されているミラノ万博に北朝鮮が出展しているとのことである。2008年の上海万博に続き2度目の出展であるが、今回は独自に展示館は設けず、数カ国合同のパビリオンで「朝鮮人参の歴史」をテーマに展示しているとのことである。

平壤市内で進む建設

2015年5月11日付『朝鮮新報』によれば、平壤市内で建設事業が進行中とのことである。金策工業総合大学教育者住宅（昨年10月竣工）がそびえ立つ大同江沿いのエリアには現在、住宅および商業施設が建ち並ぶ「未来科学者通り」が建設されており、大同江の中洲・スク島では、科学技術殿堂の建設が急ピッチで進められているとのことである。平壤国際空港第2ターミナル、万景台学生少年宮殿、中央動物園などの建築・改修工事も着々と進んでいるとのことである。また、万寿台議事堂と万寿台芸術劇場の間には、大型噴水・草花公園が建設中で完成を間近に控えているそうだ。

平壤春季国際商品展開催

2015年5月11日付『朝鮮中央通信』によれば、同月11～14日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開催された。北朝鮮とニュージーランド、ドイツ、ロシア、マレーシア、モンゴル、スイス、シンガポール、中国、カンボジア、フランス、ポーランド、オーストラリア、イタリア、インドネシア、ベトナム、台湾の300余社が参加した。

2015年6月4日付『朝鮮新報』によれば、ロシアからは今回、食肉加工、建設、豆生産などの分野の12企業が参加し、以前よりも参加企業数が一気に増えたようだ。その背景には、ロシア政府が平壤国際商品展に関する事業を受け持つロシア沿海地方商工会議所とロシア沿海地方輸出発展センターを積極的にサポートし、商品展に参加する企業を募集したことがあるとのことだ。

鉄道国際協力機構への韓国の加盟申請否決—北朝鮮の反対で

2015年6月4日発韓国『聯合ニュース』によれば、同月2～5日にモンゴル・ウランバートルで鉄道国際協力機構（OSJD/OSShD）の閣僚会議が開催され、韓国はオブザーバーから正会員となるべく加盟申請したが、北朝鮮が反対したため加盟できなかったとのことだ。

羅先市で各種建設事業が進行—銅像、公園、体育館、プール等

2015年6月19～22日のERINAによる現地調査で、羅先市において金日成主席・金正日総書記の銅像と住民便宜施設「海岸園」（プール、理髪、食堂等の複合施設）、「羅先国際商業貿易中心」が完成し、「海岸公園」の整備、室内体育館（中国・吉林省琿春市政府の寄贈）、学生少年宮殿、「羅先経済貿易地帯朝中共同開発および共同管理委員会」庁舎などが建設中であることが判明した。羅津市場もすでに新たな建物（2階建て5棟）が建設され、近いうちに市場はすべて屋内での運営になる予定になっていることも判明した。

（ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘）